

社会システム研究の在り方と実践

～サバティカルを終えて～

那須 清吾

(受領日：2011 年 5 月 2 日)

高知工科大学マネジメント学部長

〒 782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185

E-mail:nasu.seigo@kochi-tech.ac.jp

要約：平成 22 年 6 月 1 日より 9 月 30 日まで、短期間であったがサバティカルにより各国の主要大学において実施した研究活動を報告する。まず、6 月 1 日より 7 月 15 日まで京都大学経営管理大学院のお世話になり、行政経営に関わるこれまでの研究活動で得られた内容の整理、および、同時に実施していた高知県の生涯学習の在り方に関わる考察の整理を実施した。7 月 16 日より 9 月 6 日まではインドネシア国のバンドン工科大学のお世話になり、主としてスマトラ沖地震以降に導入された津波早期警戒システムの実装システム研究を、インドネシア政府の研究費により現地調査を含めて実施した。9 月 7 日より 9 月 30 まではタイ国のチュラロンコン大学工学部水資源経営研究ユニットのお世話になり、タイ政府の研究費によりタイ国内の水資源の需給管理およびタイ北部のナン県における流域経営に関わる現地調査を行うとともに、気候変動の影響を含めた政策決定に関する研究交流を実施した。本期間における研究活動を通じて認識したことは、決して社会的課題を解決する方法論において日本が進んでいる訳ではないことである。既存の学会の枠組みを基礎とした研究活動の展開だけでは不十分であり、一部の発展途上国の研究者の先進的な取り組みからも遅れていると言わざるを得ない。研究者の社会システムの捉え方および研究方法論についての議論が更に必要である。

1. 社会システム研究

1.1 社会システム研究の在り方

国内外では様々な経済、社会の諸現象や諸課題が存在する。特に高知県は、少子高齢化や地域経済の衰退、気候変動や環境・エネルギー問題など今後日本が直面する様々な課題に直面している、言わば先進県であると言える。

これらの複雑な諸現象は社会科学、工学、理学など様々な分野が研究対象としている諸現象、諸側面が繋がって起きているものであり、個々の学術分野により特定の側面が理解出来たとしても、全体をモデル化し予測し改善の方法論を導出することは困難なのが一般的である。

人間およびその精神や倫理の作用、その相互作用や集合としての社会現象を取り扱う社会科学、自然現象やこれを司る法則を取り扱う自然科学が、全て統合されることで諸現象が論理的に説明出来る。学問が社会に貢献するためには、ますます科学が細分化し高度化していくトレンドとともに、その科学を社会に活かす社会科学と自然科学

の統合研究が求められている。

社会科学と自然科学の統合研究が実現したその先に求められるのは、統合研究の論理性や論理モデルに基づいた経済、社会の諸現象や諸課題を解決する方法論の創造である。課題解決に向けた社会マネジメントシステムの設計および実装を実践的に可能とする、理論の実践化、実践の論理化に関わる学術、教育、社会貢献を体系的に実行しない限り、社会的課題の具体的な解決に必要な科学の進歩はない。

社会システム研究は、通常の研究と同様のプロセスで実施することが出来る。しかし、工学において一般的に行われる検証実験と同様に、社会システムに関わる仮説を実際に適応することは難しい。社会科学における研究の多くが論証的、分析的であるのも、実際の経済や社会に対する政策を実験的に行うことが出来ないからである。

環境・エネルギー問題を例示的に見れば、これらの問題点が理解できる。例えば、環境と経済の間の相互作用により説明する課題の複雑性を考

えると、その全てをモデル化する必要はが、多くの場合現象の帰結ベースで議論する傾向があり、十分な精度ではないことから課題解決の方法論にたどり着くことを困難にしている。既存のモデルにより経済・環境現象や人間行動を表現しても、現象間の説明は“容易に理解できる説明”を帰結とし、必要な複雑性を持った論理的インターフェイスモデルを持たないのが一般的である。

1.2 社会システム研究プロセス

社会システムの捉え方は様々である。法則性や哲学など全体を俯瞰する基本原理に関わる分析研究を通じた仮説の設定もあれば、諸現象を構成要素間の相互作用関係としてモデル化する仮説設定も考えられる。何れも社会システムのモデルを表現する方法として考えられ、これを検証・分析する研究プロセスも自然科学と同様である。

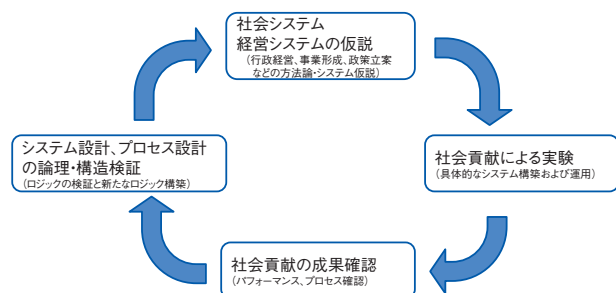


図-1. 社会システム研究の構造

社会システム研究は、社会システムに関わる仮説を具体的に社会貢献として実装し、モニタリングすることで分析・検証され、新たな仮説へと進化させるプロセスであり、自然科学あるいは工学の分野ではシビルエンジニアリングがそのあり方を最も良く示しており、社会科学の分野では本来は経営学が同様であり、周辺科学知を統合して課題を解決する仮説および社会システムを創造するものである。平成16年度に文部科学省21世紀COEに採択された「社会マネジメントシステム学」はこれらの考え方を統合した新学術分野として提案した(図-1. 参照)。

社会システム研究の流れは、プロセス研究の要素も含んでいる。社会・組織をマネジメントする観点から言えば、マネジメントされる対象との相互作用あるいはコミュニケーションの結果をフィードバックするプロセスとしてのマネジメントサイクル自身が社会システムであり研究対象になるからである。

社会システム研究で重要なもう一つの要素は、その多次元な課題構造にある。理学・工学分野であれば、いかに複雑であっても物理的要素間モデルなどの研究に止まるが、社会システムにおいては人間およびその集合としての組織が関与する。これらの三層構造の相互作用をモデル化するとともに、三層構造そのものも相互作用を有しているのが社会システムである。さらに、人間が創造するルールが新たな規範世界を創造することを考えると、自然科学における物理法則自体が進化するのと同等の意味を有する。社会システム研究の困難さはここにあることを理解すべきである。

1.3 社会システム研究の実施事例

現在、社会マネジメントシステム研究センターで実施している社会システム研究の事例を如何に示す。これらの研究は、前述の社会システム研究の方法論およびプロセスを実践している事例であり、通常の細分化された学術分野の研究と比較して長期間を要する特性を有しているが、何れも関係機関・各国の理解および研究資金を得て社会貢献として実践研究を継続している。

1) 建築物の耐震補強普及促進の為の市民意識の構造化と政策立案および政策評価

耐震改修普及促進政策の立案に際して、政策に対する市民の反応に係るロジックモデルを構築し、政策に対する市民の反応量を定量的に把握することで、定量的評価に基づく政策立案を支援するシステム構築を支援している。(財団法人建築研究所、奈良県など)

2) 森林資源のエネルギー化技術による地方の自立・持続可能な地域経営システムの構築

高知県において実際にバイオマスボイラーの効率性改善技術開発による木質バイオマス事業および関連産業を形成し、産業振興あるいは事業形成を実践したプロセスを分析することで、地方における産業振興・事業形成のビジネスモデル、プロセスモデルを提案する。(JST、各地方自治体、企業など)

3) 気候変動下における四国の水資源政策決定支援システムの開発

気候変動の影響を考慮した水循環、水利用、水環境の自然現象から社会現象に至る統合シミュレーションモデルの開発によって、四国および吉野川における水資源管理面での気候変動の適応策の合意形成に資する定量的情報の提供を目指すとともに、行政と市民、利害関係者の相互理解と政

策調整に基づいて実現する地域経営システムのプロトタイプを構築する。(文部科学省受託研究、国土交通省、四国水問題研究会)

4) 経済・生活・環境の水需要変化予測による水資源政策立案システムおよび地域経営システム研究

タイ国バンコク県および周辺6県において地域調査を実施し、水需要と水供給の均衡分析による政策・法律・価格の影響分析モデル、その結果としての経済や市民の便益に与えるインパクト評価モデルを構築した。さらに、タイ北部のナン県において地域経営システム研究を実施中である。(タイ国・チュラロンコン大学水資源政策研究ユニット、タイリサーチファンド、タイ国政府ほか)

5) 普及促進の為の実用的アセットマネジメントとそのシステムメンテナンス

平成17年度に高知県の橋梁に関する職員による定期点検システムを構築し、5カ年の試行を経てその有効性を検証している段階にある。また、現場における普及促進およびアセットマネジメントの精度向上を目指して、点検、解析、技術者感覚などあらゆる要素の整合性を考慮したシステム開発研究を科研費(基盤B)により実施中である。(国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部ほか)

6) インドネシアの津波早期警戒システムの文化的要素を考慮した実装システム研究

スマトラ沖地震後に導入された津波早期警戒システムの実効性を向上させる為、ハードおよびソフトの津波早期警戒システムと行政・市民の文化的要素を考慮した相互作用研究に基づき、その効果を向上させる為の実装システム研究を実施している。(インドネシア政府、バンドン工科大学など)

7) その他の主な研究

- ① 特定健康診断等実施計画に関する行政経営システムの構築(香美市との共同研究)
- ② 上下水道事業における行政経営システムの構築(安芸市との共同研究)
- ③ 衛星電磁波データによる表面水の堆砂のモニタリングシステム(パキスタン政府・ネブラスカ大学)
- ④ 石垣島の珊瑚保護の為の赤土流出防止と農業経営システム(石垣市、石垣島ファーマーなど)
- ⑤ 道路事業評価システムに関する研究(高知県土木部など) ほか

⑥ 地域再生と生涯学習に関する研究(高知県)

2. 京都大学における研究活動

(平成22年6月1日～7月15日)

2.1 生涯学習の在り方研究

地域再生を成功に導く要因や方法論は様々に示されている。しかし、地域再生の定義や目的、産学官の役割、人材育成や教育の役割については余り議論が尽くされていない。

本研究目的は、地方における地域再生の課題を踏まえて、生涯学習の在り方について提案するとともに、生涯学習が地方に限らず我が国の将来に重要な役割を果たすこと、また、高等教育機関の果たす役割が重要であること論理的に示すことであった。

2.1.1 地域再生の目的

“地域再生は何を目指しているのか?”この問いに答えなければ、地域再生の在り方、生涯学習の在り方と高等教育機関の役割について議論出来ない。地方の人々が求めているのは“幸せ”であり、“豊かな生活”であり、その具体的内容をまず示すことから始めたい。

一般的に考えれば、家族や自分が住んで来た地域で幸せに生活出来ることを求めている。幸せな生活とは愛する者、家族とともに生活出来ることであり、出来ればやり甲斐のある仕事を持って生活を維持する収入を得ることである。勿論、これらは一般的な像であり、地方によって様々な“幸せ”あるいは“豊かな生活”が存在する。

高知県の様な地域ではどうであろうか。人々は自分の故郷で、①生活を支える仕事を得て住みたいと思い、②故郷を誇りに思えることを望み、③豊かな環境と豊かな生活を享受することを望んでいる。地域再生の目的は、これらの地域住民の望みを実現することで“幸せ”と“豊かな生活”を提供することであると言える。

地域再生とは、この目的を達成するため、①経済活性化や産業振興を実現し、②故郷を支える住民が暮らせる為の仕事を提供し、③故郷を誇れる“心と知”や、環境を守り楽しむ“心と知”を育むことであると言える。

2.1.2 地域再生の課題

地方においては、地域再生とは経済であり、生活であり、公共である。産業振興や事業形成により働く場所が確保され、定住者と経済力が生ま

れ、地域社会や公共施設、森林や農地を維持され、地域が活性化することで地域への誇りが生まれる。地方再生は、全ての社会的要素が一体となって成立する構造となっており、これを十分に理解し、経済、社会、生活を統合的に活性化させる必要がある。地域再生あるいは地域活性化を支える重要な要素である産業あるいは事業を創造し持続する上での構造的課題は、高知県の経営環境を分析することで明らかになる。高知県の様な地方では、国の産業政策や社会基盤整備の遅れなどの歴史的背景から産業基盤や産業クラスターが弱い環境にあり、産業振興や事業形成を企画・創造する機能面でも産学官で十分ではない。裾野の広い産業クラスターが存在しないことから、新たな技術シーズの供給源に乏しく、産業連関の必要な事業形成においてもパートナーを得ることも困難である。更に、既存の利害関係者などで構成する社会的枠組みも地方においては大きい存在であり、適切な調整機能を必要としている。単純な技術開発やビジネスモデル開発ではなく、地域の社会環境を踏まえた事業環境の整備や事業創造プロセス設計など産学官の適切な機能分担にまで広げて考えることが重要であり、都市部には無いシステム上の難しさもある。また、産学官において求められている機能を担える人材不足も課題として挙げられる。

2.1.3 生涯学習が克服すべき課題の背景

地方に限らず、企業や行政において一般的に言われている人材環境の変化は、近年の社会環境や教育環境が影響していると考えられる。バブル崩壊後の約20年間は社会環境が閉塞した状態の中にあり、この時代に育った世代にとってはそれが思考パターンや生きる為の哲学の形成の前提となっている。閉塞状態を打開するのではなく、現状の中で如何に満足するかを考え、悲観的、防衛的で前向きになれない傾向がある。過去の世代では大多数が仕事に生き甲斐を見出していたが、バブル崩壊後の世代では、仕事の生き甲斐よりも個人の生活上の生き甲斐に個人の努力の比重が移ったと考えられる。その結果、バブル崩壊前の世代の目には、生きる目的や情熱を失った世代のように映るが、バブル崩壊後世代は生きる目的の多様性が生まれただけだと考えている。これは、閉塞感から逃避した結果であるとも言える。

仕事の生き甲斐と個人の生活の生き甲斐の比重が変化したことで、結果的に身近な目標が生き甲

斐となる傾向にある。高度経済成長やその後の安定成長の社会環境の世代が、組織に所属することで仕事に長期的な目標を持っていたことを考えれば、企業や行政の組織にとっては大きな人材環境の後退である。この様な社会環境による世代の変化に気付かず、組織社会として対応してこなかったことで、所謂“新型鬱”が生まれて来ていると考えられる。

ゆとり教育を含む近年の教育は社会環境の変化に対応出来ていない。教育の目的は多様ではあるが、組織社会の中で人間が生きる目的や情熱を持つ為に必要とされる知恵、技術や精神を醸成する教育は不十分であったと言える。目標は与えるが目的を持つことの重要性を教えていないこと、物事を包括的には捉えるがその成り立ちや原理について教える姿勢に欠けていること、教育内容においてはその量的削減だけではなく幅も失ったことが、結果として分析力、構成力、マネジメント力、人間の幅や想像力、創造力などの乏しい日本人を育てた。幅を失った教育内容は人間の幅をも失わせ、社会を多様な視点で見る能力が低下し、多様な要素を関連付け構成する能力を失わせた。組織社会の一員であることの自覚が薄く、組織で生きていく術を失っただけでなく、組織環境が自分に適合していないことを組織との関係を希薄にする理由にするに至っている。

バブル崩壊後世代に対する教育者の態度にも問題があったと考える。義務教育から大学教育に至るまで学生を“お客さん”扱いした結果、学ぶ内容や環境は与えられるものであり努力して勝ち取るものではない、答えを得る方法も無条件に教えてもらえるものであると勘違いする。その結果、社会における諸課題に対する回答を得る為に必要とされる課題を掘り下げ創意工夫する能力が低下したと考えられる。これらの社会環境と教育環境の影響を受けた世代に対して、一般的に教育者や組織経営者は、このことに気付かせる工夫や機会を与えていないことにも問題がある。

2.2 行政経営研究の集大成

行政経営とは社会システムであり、具体的な方法論あるいは広い意味での技術であり、一定の市民や地域などを対象として、組織としての行政がその担い手によって目的を達成する為に運営される仕組みと言える。行政は市民の代表である政治が決めた基本理念や政策目標を達成することを求められるが、同時に政治の良きアドバイザーと

なって良好な相互関係に基づき、互いに良い方向に修正されることが期待されている。では、良い方向とは何であり如何に導かれるのか、これも行政経営の重要なシステムとしての役割であり、システムと担い手、様々な規範とその扱い方において達成される。

これまで、行政経営が曖昧に論ぜられて来た原因の一つに、政策評価、マネジメントサイクル、ロジックモデル、パブリックインボルブメント、費用便益分析などの方法論が多くの場合、個別に或いは断片的に扱われてきた点がある。若しくは、意図して要素的な方法論としての研究が行われてきている。これら行政経営を論じる際に語られる様々な方法論は、行政経営にとっては個別の道具であり、行政経営システムよりは下位のシステム概念であり、行政経営全体との関係や行政経営の目的、達成目標との関係において意識されることが重要である。個々の機能と行政経営が導き出す帰結との関係に十分な論理的説明が無い限り、行政経営システム全体への寄与は保証されない。ここで、システムおよび方法論は同義語として広い意味での技術であると考える。

目的の意味についても議論を深めるべきである。目的は誰かの利益であるか、誰かが意図する理想像や帰結であると考えるが、多様な人間や関係者が居る中で目的を特定することが出来るかと問われれば、全ての関係者が納得することを前提にすれば殆ど無理であると答えざるを得ない。目的とは本来個々にとって異なるが故に相対的なものであり、特定の目的を決定すること自体が行政経営上の重要な課題である。従って、目的が存在する場合、それは一定のシステムにより導かれたものであって、決して自明に存在するものではないことに注意すべきである。大きな目的は政治が決定するであろうが、行政においては戦略目標を設定することが求められる。経営学における計画段階では、戦略目標も経営資源や経営環境を踏まえて論理的に戦略目標が設定されることを期待しているが、行政における現実宣言に似た形で決定される場合が多く、行政経営或いはマネジメントサイクルの実効性が得られない原因ともなっている。

組織と人間の捉え方が、行政経営においてどのような意味を持つかを考える事も重要である。組織の評価は、官民の組織の在り方の違いや公務員の特性との関係でその効率性や公平性が語られる事が殆どである。しかし、この様な枠にはまった分

析は、組織と人間の個別の構成要素とその相互作用および行政組織の機能性との関係を曖昧にし、包括的な議論へと導く危険性をはらんでいる。組織や人間は互いに影響を及ぼし合い、利害関係や自らに対する評価基準に照らし合わせて行動する傾向があり、この関係を構造化出来なければその行動を理解することも困難である。評価に関わるベンチマークあるいは評価基準なども官民で異なることが当然視されているが、これも思い込みではないだろうか。我々は、行政が目的を達成出来る為の合理的な組織形態と人間の扱い方を選択する必要があるが、ベンチマークや評価基準は目的に対する合理性が具備されているのが本来の姿である。

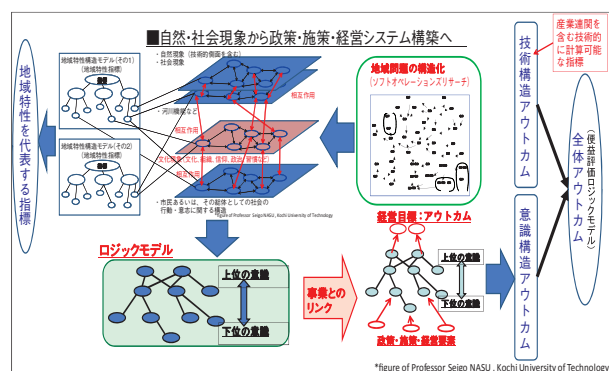
行政は社会のあらゆる側面と繋がっており、全ての要素あるいは側面を統合的に捉えることで、初めて行政経営の全体像を理解できる。

3. バンドン工科大学における研究活動 (平成 22 年 7 月 16 日～9 月 6 日)

3.1 津波早期警戒システムの実装システム研究

バンドン工科大学における主な研究は、2005年に発生したスマトラ沖地震で発生した津波被害を教訓に各国の援助で導入された津波早期警戒システムについてであった。ハードおよびソフトの津波早期警戒システムの技術は確立されているが、インドネシアにおいては文化的要素の影響により市民が早期警戒情報に反応せず、避難行動をとらない場合があることが問題となっている。

本研究においては、津波の情報提供に対して文化的要素を介在してどの様に反応するか課題構造をモデル化し、これを技術的要素、文化的要素、市民の意識要素にモデル化してその相互作用を確認した。特に市民の意識構造ロジックモデルを検証するとともに、その定量的モデルを導出するた



図－2. 社会現象の分析構造図

め、インドネシア3都市において各300名の市民に対してインタビューを中心とする現地調査を実施した。特に、津波危険地域においては市民の属性とともにGPSにより海岸線および避難地域からの距離を確認することで、これらの要素が市民の意識構造に与える影響分析を実施した。



写真－1. バンドン工科大学での調査計画打ち合わせ



写真－2. 各都市地元大学生による現地調査



写真－3. 倒壊した学校(パダン市)

現地調査の結果、行政構造の問題や市民の教育レベルなど様々な構造的課題が判明した。特に中央政府と地方政府へ伝達された津波情報の市民への提供において地方分権の在り方が悪影響を及ぼしていることが判明した。市民の津波に対する知識、これを理解する為に必要な教育レベルなどに課題が存在することも明らかになった。また、実は津波情報が市民に届くための最後の1マイル問題が存在し、僅かな資金で対応できるにも関わらず、各国の援助の目が届いていないことから整備されていないサイレンや無線装置などのニーズが存在することも判明した。

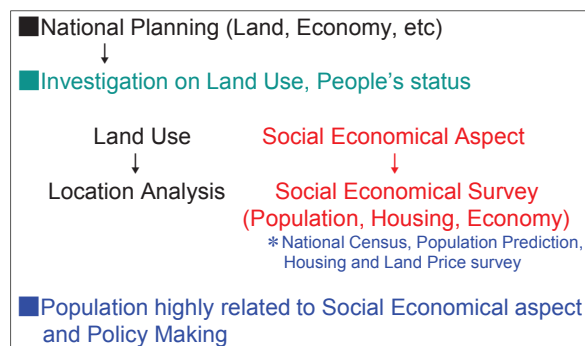
本研究の現地調査に必要な諸経費は、インドネシア文部省の研究費補助を得て実施したが、収集した情報を継続して分析中である。

3.2 バンドン工科大学大学院での講義

バンドン工科大学では滞在期間中に、以下に示す内容の講義を3回(学部2回、大学院1回)行った。

Demography and policy^{1st September 2010}

Seigo NASU, School of management
School of Engineering
Kochi University of Technology



図－3. 人口と将来計画

Concept of Infrastructure Development in Japan ----History and Policy

0. Introducing me
1. History/Policy of National Land development
2. History/Policy of River and City development
3. Social and Economical Circumstances and rising issues
4. Changing/Technological systems
 - /New Public Management
 - /What is the next Policy?

September 2nd 2010

Seigo NASU

Kochi University of technology

図－4. 日本のインフラ整備(歴史と政策)

学部においては、①人口問題と日本の経済成長、国土開発の歴史と将来の選択問題、②日本の社会資本整備の歴史と経済成長との論理的関係、大学院においてはこれらを総合した社会資本整備と日本の発展および将来選択について講義を行った。

4. チュラロンコン大学における研究活動 (平成 22 年 9 月 7 日～9 月 30 日)

4.1 水資源政策および流域経営研究

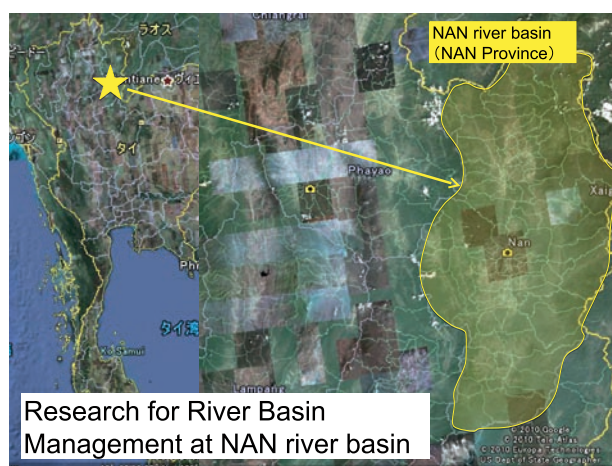
発展途上国では、気候変動の影響を含めて水資源の需要と供給の不均衡を定量的に予測し、その結果から社会経済がどの程度の影響を受けるかについて把握するシステムは整備されていないのは、先進国と同様である。

気候変動を考慮した水資源政策の難しさは、水資源に関わる自然現象に加え、水利用の権利関係や社会経済に対する影響の複雑性にあり、地域、流域内での水資源管理における合意形成が困難なことにある。IPCC 第 4 次評価報告によれば、大雨の頻度が増え、渇水の影響を受ける地域が拡大することが予測されており、気候変動による降雨量や降雨パターンの変化は、経済活動や生活用水としての利水のみならず、水環境や洪水調節機能にも大きな影響を与えることが懸念されている。気候変動が、利水、洪水、水環境にどのような影響を与えるかを評価し、水資源政策によってどのように気候変動に適応できるかを、定量的に把握することが喫緊の課題となっている。

これらの課題を克服するため、気候変動の影響を考慮した水循環、水利用、水環境の自然現象から社会現象に至る統合シミュレーションモデルの開発によって、水資源管理面での気候変動の適応策の合意形成に資する定量的情報を提供するとともに、社会経済への影響に対して適切な適応策を選択し、地域が納得する方法で水資源政策を決定するとともに、行政と市民、利害関係者の相互理解と政策調整に基づいて実現する地域経営システム構築が求められている。

タイ国では、タイ政府（TRF：タイ・リサーチファンド）からの資金提供で、チュラロンコン大学水資源経営研究ユニットとの共同研究により、タイ北部のナン県のナン川において流域経営の為の現地調査を始めた。

現地では、地元大学と共同で市民集会、市民によるワークショップを開催し、市民が流域経営の課題を如何に認識し、課題解決に向けた理解を提



図－ 5. タイ北部での現地調査位置



写真－ 4. ナン県での市民との対話実験

案を示すことが出来るかを確認した。

ナン川流域で課題となるのは、上流と下流との水資源の争奪、上流の森林の耕作地科による土砂流出の増加、これに耕作地から得られる作物の販売利益の既得権化と政策的対応など、様々な課題が存在した。特に耕作地化は深刻で、上流山地のおよそ半分の森林が失われている。

本研究は、気候変動モデルから工学的影響評価モデル、社会経済的評価モデルから政策シミュレーションモデルおよびその実装による流域経営研究へと発展させる予定である。

4.2 チュラロンコン大学での研究者・政府関係者に対する講演

タイ国では、気候変動の影響を考慮した水循環、水利用、水環境の自然現象から社会現象に至る統合シミュレーションモデルの開発、水資源管理面での気候変動の適応策の合意形成を目指す地域経営システムのプロトタイプ構築に関する日本国内研究活動を紹介する講演を実施し、国内成果

の発展途上国への移転を目指している。

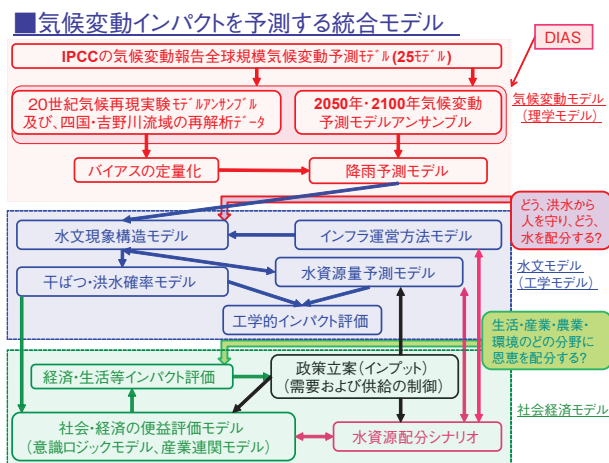


図-6. 気候変動シミュレーション統合モデル

5. 発展途上国における研究の在り方

様々な発展段階の国が存在する発展途上国を前提としても、かれらの意識はその経済社会の発展段階以上に進んでいる。知識層の市民やNGOなどの環境問題や社会的課題に対する意識は、もはや先進国と同等であると言ってもよい。既存の伝統的な学術分野に関わる技術や研究方法論の移転がほぼ完了している国もあり、技術のハードからソフトに対するニーズから、社会的課題解決のための方法論や地域経営システムへと関心が移りつ

つある。

社会的課題が研究対象の場合、制度や文化、人間や慣習など日本における問題の複雑性と何ら変わらない状況があることを認識して、その分析レベルと同じ意識で相手国の社会的課題に対応する必要がある。日本での同様の社会的課題との比較論であり、日本が進んでいる制度、日本が進んでいる経験や失敗などを相手国の研究者に伝え、協働で分析やシステム構築など研究プロセスを進める。これこそ、相手が求めている日本の研究者の役割である。

相手国の研究者にとっては、日本の貢献を通じて社会的課題解決が早まり、その国にとって新しいノウハウや制度、知見を導入するメリットがある。日本側の研究者は、自身の研究成果が活かせるだけではなく、新たな領域における適用による研究の幅の拡大や、同じ研究であっても国の間で異なる要素が増大することで仮説や理論の高度化を図ることが出来る。このような研究を実施する場合、相手国を代表する大学であっても地方では無力であり、地方大学の研究者や学生を通じて研究するしかない場合が多いことも理解する必要がある。つまり、相手国内においても研究者の連携体制の上で研究が進められ、日本からの研究者は更にそこに連携者として入るとの認識が重要である。

What Research on Social Systems should be.

Seigo NASU

(Received : May 2nd, 2011)

Kochi University of Technology, Director of School of Management
782-850, 185Miyanokuch, Tosayamad-cho, Kami city, Kochi Prefecture, JAPAN

E-mail:nasu.seigo@kochi-tech.ac.jp

Abstract: This is a research trip report from Jun 1st to September 31st in 2010 at three universities in Asia. At Kyoto University, Graduate School of Management some past studies of new public management and education for working people were summarized. At Bandung Institute of Technology, School of Architecture, Planning and Policy Development, Implementation system of Tsunami Early Warning Systems was studied by the funding of the Indonesian Government. At Chulalongkorn University, Water Resources System Research Unit, we conducted a joint research on the river basin management at NAN province and exchanged researches for climate change. During the research trip, researches on the social issues among Asian countries including Japan do not have much difference, and as a matter of fact some of the researches at Asian countries are advanced to developed countries' research.